先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」分野の新設について①（先進政策バンクと表彰制度について）

資料2-1

○目　的

全国知事会では、都道府県が取り組む多くの先進的政策を集積し、広く世間に公開し、より活発な地方行政の進展を促すため、全国知事会ホームページ内に「先進政策バンク」を設置。

○制度概要

現在の政策登録数は約３，７００件。
登録されている先進的政策の中から、各政策分野別に都道府県による自薦及び関連全国知事会委員会構成メンバーによる第一次選定、全国知事会頭脳センター専門委員による第二次選定を経て、上位３位までを優秀政策とし、先進政策創造会議において優秀政策を表彰。

○登録分野

①行財政改革、②防災・危機管理、③環境、④健康福祉、⑤農林水産、⑥商工・労働、
⑦教育・文化、⑧地域振興・まちづくり、⑨人口減少対策
【新規】 ⑩住民・事業者視点の行政改革（H30～）

ＰＴの設置を契機に新設！

先進政策バンク「住民・事業者視点の行政改革」分野の新設について②

○経　緯

平成３０年７月全国知事会議において
・地方発の行革プロジェクトチームの立ち上げが決定
・ＰＴの立ち上げを契機に、住民・事業者視点の行政改革を推進していくために、該当する政策の先進政策バンクへの登録及び表彰の実施

○対象となる政策のイメージ

【参考：平成27年度優秀政策（埼玉県）】地域経済活動の活性化のため、企業活動に資する環境を整えるため、許認可手続きスピードアップの取組を平成25年度から推進。経済再生につながる許認可を対象に標準処理期間を集中的に見直し、全国最短になるよう全庁的な取組を推進。

住民や事業者の行政手続きに関する負担（コスト、人員、時間）が削減される政策
（例）都道府県と市町村との申請書類の書式統一、電子申請の導入、添付書類の省略、様式の簡略化、標準処理期間の短縮　など

○プロジェクトチームの役割

①　都道府県に対し、先進政策バンクへの積極的な登録と表彰への自薦を依頼【済】
②　登録政策の中から表彰対象となる効果の高い成功事例を第一次選定【済】
③　優秀政策（上位３件）を含む先進モデルの全国展開

○登録状況

２６府県（下記のとおり）から３９件（平成３０年１０月２４日現在）
登録政策から各都道府県が代表政策として１件を自薦報告

秋田県、山形県、宮城県、新潟県×②、群馬県、栃木県×④、埼玉県×②、神奈川県、静岡県、石川県、愛知県、三重県、福井県×⑤、滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県、広島県×②、山口県、徳島県、愛媛県×③、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県×②

○今後の表彰スケジュール

H30年9月28日	10月上旬～10月中旬	10月中旬～11月中旬	H30年11月28日	H31年1月（予定）
先進政策バンクへの登録及び自薦報告の期限	**第一次選定** ※PTメンバー	**第二次選定** ※頭脳センター専門委員（学識経験者）	**先進政策創造会議** 優秀政策を表彰	**第２回ＰＴ** 優秀政策等の先進モデルの事例報告・意見交換

住民・事業者視点の行政改革　先進政策バンク登録政策一覧

	都道府県	タイトル
1	秋田県	いつでも、どこからでも申請手続が可能に!!
2	山形県	情報公開・提供の検証、見直しによる県行政の見える化の推進
3	宮城県	道端コミュニティ事業
4	新潟県	県内企業の海外展開をワンストップ窓口の設置で支援
5	新潟県	県と政令指定都市との間における二重行政の解消等に向けた取組
6	群馬県	災害に関連する情報を一覧表示し県民に情報提供
7	栃木県	各種文書の年表記にかかる元号、西暦併記による分かりやすい文書の発信
8	栃木県	農作物被害未然防止のための「とちぎ農業防災メール」配信
9	栃木県	とちぎ子どもの未来創造大学推進事業
10	栃木県	とちぎの女性活躍応援サイト「とちぎウーマンナビ」
11	埼玉県	クレジットカードを利用したガソリン調達事務の効率化
12	埼玉県	経済団体等への徹底的な意見聴取結果に基づく全庁をあげた規制改革
13	神奈川県	上下水道料金の支払方法としてLINE Payを導入
14	静岡県	道路管理事務の生産性向上
15	石川県	登山届の提出促進・提出しやすい環境整備
16	愛知県	民間事業者による有料道路運営事業の実施
17	三重県	失敗はKAIZENのもと
18	福井県	コンビニ収納サービス活用による診療費等未収金の発生防止
19	福井県	タブレット端末を活用し、県民に事業を動画、画像で分かりやすく説明
20	福井県	全庁が連携して税外未収入金対策を推進

	都道府県	タイトル
21	福井県	専任職員・国際交流員によるSNS・動画配信サイトを活用した情報発信
22	福井県	嶺南地域出身の県内学生に対する県職員住宅の貸付
23	滋賀県	建設業許可手続きの混雑解消
24	大阪府	民間資金活用型ESCO事業の推進
25	兵庫県	中小企業融資制度における県・政令指定都市の連携・協調
26	鳥取県	鳥取県における規制改革を推進し、国を上回る目標値(30%)の行政手続きコストの削減を1年間で達成
27	岡山県	県内どこでも申請者にやさしい開発許可手続きを目指して
28	広島県	全国初の手数料に係るコンビニ収納の実現
29	広島県	新たな旅券の早期発給制度の開始
30	山口県	「現場重視」「スピード重視」に向けた取組
31	徳島県	AIを活用したFAQサービス
32	愛媛県	EUC(エンドユーザコンピューティング)による電気工事士免状交付事務のシステム化
33	愛媛県	名義後援申請書様式の統一による利便性の向上
34	愛媛県	県版構造改革特区「えひめ夢提案制度」
35	福岡県	民間活力を活用した県有地の有効活用
36	佐賀県	現場目線の佐賀モデル ～事業者とのコラボで ワンランク上のキャンプ場 へ ～
37	大分県	モバイルワーク推進事業～タブレット端末で住民に迅速で分かりやすい説明を実現～
38	宮崎県	フードビジネスに取り組む事業者の様々な相談に対応する「フードビジネス相談ステーション」の設置
39	宮崎県	動物愛護センターの宮崎市との共同設置及びボランティアを活用した日曜日の犬猫譲渡会の開催

詳細は
資料2-2